

【附 表】

○ 財務書類（総務省様式）

・一般会計等

貸借対照表	．．．．．	14
行政コスト計算書	．．．．．	15
純資産変動計算書	．．．．．	16
資金収支計算書	．．．．．	17
注記	．．．．．	18
附属明細書	．．．．．	23

・全体会計

全体貸借対照表	．．．．．	36
全体行政コスト計算書	．．．．．	37
全体純資産変動計算書	．．．．．	38
全体資金収支計算書	．．．．．	39
注記	．．．．．	40
附属明細書	．．．．．	44

・連結会計

連結貸借対照表	．．．．．	45
連結行政コスト計算書	．．．．．	46
連結純資産変動計算書	．．．．．	47
連結資金収支計算書	．．．．．	48
注記	．．．．．	49
附属明細書	．．．．．	53

※単位未満の金額を四捨五入しているため、各項目の合計額が一致しない場合があります。

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:三原市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	190,365	固定負債	63,947
有形固定資産	181,353	地方債	58,879
事業用資産	73,598	長期未払金	-
土地	28,536	退職手当引当金	5,069
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	94,295	その他	-
建物減価償却累計額	-52,860	流動負債	7,047
工作物	18,442	1年内償還予定地方債	6,390
工作物減価償却累計額	-15,063	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	501
航空機	-	預り金	155
航空機減価償却累計額	-	その他	1
その他	-	負債合計	70,994
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	248	固定資産等形成分	197,905
インフラ資産	106,410	余剰分(不足分)	-67,359
土地	8,257		
建物	4,199		
建物減価償却累計額	-2,555		
工作物	292,626		
工作物減価償却累計額	-197,150		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,032		
物品	4,474		
物品減価償却累計額	-3,129		
無形固定資産	79		
ソフトウェア	79		
その他	-		
投資その他の資産	8,933		
投資及び出資金	1,219		
有価証券	8		
出資金	184		
その他	1,027		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	276		
長期貸付金	17		
基金	7,443		
減債基金	-		
その他	7,443		
その他	7		
徴収不能引当金	-30		
流動資産	11,175		
現金預金	3,180		
未収金	97		
短期貸付金	186		
基金	7,354		
財政調整基金	6,179		
減債基金	1,175		
棚卸資産	358		
その他	-		
徴収不能引当金	0	純資産合計	130,545
資産合計	201,539	負債及び純資産合計	201,539

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:三原市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	45,975
業務費用	25,113
人件費	8,357
職員給与費	6,280
賞与等引当金繰入額	501
退職手当引当金繰入額	780
その他	796
物件費等	16,171
物件費	7,606
維持補修費	1,013
減価償却費	7,552
その他	-
その他の業務費用	585
支払利息	278
徴収不能引当金繰入額	9
その他	298
移転費用	20,861
補助金等	10,906
社会保障給付	7,134
他会計への繰出金	2,704
その他	118
経常収益	1,790
使用料及び手数料	778
その他	1,013
純経常行政コスト	44,184
臨時損失	3,282
災害復旧事業費	3,185
資産除売却損	97
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	16
資産売却益	16
その他	-
純行政コスト	47,450

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:三原市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	131,171	200,244	-69,073	
純行政コスト(△)	-47,450		-47,450	
財源	46,260		46,260	
税収等	30,129		30,129	
国県等補助金	16,131		16,131	
本年度差額	-1,190		-1,190	
固定資産等の変動(内部変動)		-3,306	3,306	
有形固定資産等の増加		3,483	-3,483	
有形固定資産等の減少		-7,725	7,725	
貸付金・基金等の増加		2,673	-2,673	
貸付金・基金等の減少		-1,738	1,738	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	967	967		
その他	-403	-	-403	
本年度純資産変動額	-626	-2,340	1,714	
本年度末純資産残高	130,545	197,905	-67,359	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:三原市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,611
業務費用支出	16,749
人件費支出	7,625
物件費等支出	8,647
支払利息支出	278
その他の支出	200
移転費用支出	20,861
補助金等支出	10,906
社会保障給付支出	7,134
他会計への繰出支出	2,704
その他の支出	118
業務収入	45,967
税収等収入	30,272
国県等補助金収入	13,910
使用料及び手数料収入	777
その他の収入	1,009
臨時支出	3,185
災害復旧事業費支出	3,185
その他の支出	-
臨時収入	1,475
業務活動収支	6,647
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,945
公共施設等整備費支出	3,483
基金積立金支出	732
投資及び出資金支出	369
貸付金支出	1,361
その他の支出	-
投資活動収入	2,445
国県等補助金収入	753
基金取崩収入	140
貸付金元金回収収入	1,387
資産売却収入	120
その他の収入	46
投資活動収支	-3,500
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,730
地方債償還支出	6,730
その他の支出	-
財務活動収入	3,812
地方債発行収入	3,812
その他の収入	-
財務活動収支	-2,918
本年度資金収支額	229
前年度末資金残高	2,795
本年度末資金残高	3,024
前年度末歳計外現金残高	138
本年度歳計外現金増減額	17
本年度末歳計外現金残高	155
本年度末現金預金残高	3,180

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低価割合が 30 %以上である場合、強制評価減を行っています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 3 年～60 年

物品 2 年～45 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5 年

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち三原市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当なし

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当なし

- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当なし

- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし

- (4) 重大な災害等の発生

平成 30 年 7 月豪雨災害等により、被災地域の建物等において多大な被害を受け、臨時損失として建物、工作物等の滅失、原状回復費用等、その他復旧等に係る費用等の発生が1,058百万円見込まれています。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等
該当なし

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

ケーブルネットワーク事業特別会計

公共用地先行取得事業特別会計

港湾事業特別会計

土地区画整理事業特別会計（普通会計）

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	7.7 %
将来負担比率	34.0 %

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 239 百万円

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 3,663 百万円

- ⑧ 過年度修正等に関する事項

該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 4年度予算において財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし

- ② 基金借入金（繰替運用）残高

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 60,014 百万円

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	27,981	百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,526	百万円
将来負担額	89,923	百万円
充当可能基金額	13,346	百万円
特定財源見込額	8,910	百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	60,014	百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 4,017百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	55,885百万円	52,872百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	634百万円	624百万円
繰越金に伴う差額	△2,795百万円	-百万円
一般会計等の相殺処理に伴う差額	△25百万円	△25百万円
資金収支計算書	53,700百万円	53,471百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（ケーブルネットワーク事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、港湾事業特別会計、土地区画整理事業特別会計（普通会計））の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	6,647 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	753 百万円
投資活動収入のその他の収入	46 百万円
未収債権、未払債務等の増減額	△201 百万円
その他流動負債の増減額	0 百万円
減価償却費	△7,552 百万円
賞与等引当金増減額	48 百万円
退職手当引当金増減額	△780 百万円
徴収不能引当金増減額	△9 百万円
棚卸資産増減額	△89 百万円
資産除売却損	△53 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△1,190 百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000 百万円

一時借入金に係る利子額 ー円

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	139,882	2,488	850	141,520	67,923	2,823	73,598
土地	28,273	816	552	28,536	-	-	28,536
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	93,175	1,360	241	94,295	52,860	2,262	41,434
工作物	18,368	79	6	18,442	15,063	561	3,379
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	67	232	51	248	-	-	248
インフラ資産	304,054	3,295	1,234	306,115	199,704	4,459	106,410
土地	8,204	247	194	8,257	-	-	8,257
建物	4,150	49	-	4,199	2,555	91	1,644
工作物	290,584	2,358	316	292,626	197,150	4,368	95,477
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,115	642	724	1,032	-	-	1,032
物品	4,085	443	55	4,474	3,129	250	1,345
合計	448,021	6,226	2,139	452,109	270,756	7,532	181,353

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	11,473	30,000	3,002	7,540	6,753	1,961	12,868	73,598
土地	6,715	12,800	1,003	372	1,816	309	5,522	28,536
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,524	16,017	1,993	5,696	4,759	1,397	7,049	41,434
工作物	150	1,104	7	1,472	100	255	291	3,379
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	84	78	-	-	79	-	6	248
インフラ資産	88,291	94	1,199	78	16,036	4	709	106,410
土地	6,906	0	886	77	149	4	235	8,257
建物	1,612	2	-	-	30	-	-	1,644
工作物	79,083	92	313	0	15,855	-	134	95,477
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	690	-	-	-	1	-	341	1,032
物品	28	275	20	6	11	463	541	1,345
合計	99,792	30,369	4,221	7,624	22,800	2,428	14,119	181,353

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人三原看護師養成事業団	25	257	128	129	51	49.02%	63	-	25
一般財団法人みはら文化芸術財団	3	61	51	9	3	100.00%	9	-	3
水道事業会計	652	31,357	17,743	13,614	11,972	5.44%	741	-	-
下水事業会計	375	52,855	44,550	8,305	7,922	4.73%	393	-	-
三原広域市町村圏事務組合	32	2,798	0	2,798	32	100.00%	2,798	-	32
合計	1,086	87,329	62,473	24,856	19,979	-	4,005	-	60

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
三原テレビ放送㈱	2	854	282	572	77	2.59%	15	1	1	2
福山リサイクル発電㈱	1	4,679	1,441	3,238	1,600	0.06%	2	1	0	1
東広島流通センター㈱	7	281	7	274	100	6.85%	19	－	7	7
広島県農業信用基金協会	39	375,365	364,310	11,055	5,198	0.74%	82	－	39	39
尾三地方森林組合	5	912	182	730	146	3.54%	26	－	5	5
賀茂地方森林組合	0	738	240	498	98	0.00%	－	－	0	0
ペアシティ三原共有床運営株式会社	0	22	4	18	11	0.46%	0	－	0	0
地方公共団体金融機構	11	24,834,865	24,466,761	368,104	16,602	0.07%	258	－	11	11
株式会社まちづくり三原	0	46	10	36	10	0.90%	0	0	0	0
株式会社FMみはら	10	44	2	43	52	19.42%	8	－	10	10
広島県信用保証協会	47	964,092	906,965	57,127	38,153	0.12%	69	－	47	47
公益財団法人ひろしま文化振興財団	1	549	14	535	530	0.15%	1	－	1	1
一般財団法人広島県環境保全公社	1	5,254	614	4,641	300	0.42%	19	－	1	1
公益財団法人ひろしま産業振興機構	2	11,282	9,147	2,135	126	1.35%	29	－	2	2
公益財団法人暴力追放広島県民会議	3	903	3	900	857	0.41%	4	－	3	3
公益財団法人ひろしま国際センター	2	1,205	39	1,166	1,000	0.17%	2	－	2	2
一般財団法人中央森林公園協会	4	92	15	76	30	12.00%	9	－	4	4
社会福祉法人三原市社会福祉協議会	0	843	111	731	4	2.50%	18	－	0	0
合計	134	26,202,027	25,750,146	451,881	64,893	－	560	－	133	134

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	6,179	-	-	-	6,179	6,179
減債基金	1,175	-	-	-	1,175	1,175
用品調達基金	1	-	-	-	1	1
社会福祉基金	34	-	-	-	34	34
都市施設整備基金	34	-	-	-	34	34
美術館建設基金	18	-	-	-	18	18
伝統文化保護育成基金	194	-	-	-	194	194
市営住宅建設等基金	141	-	-	-	141	141
地域振興基金	1	-	-	-	1	1
地域福祉基金	763	-	-	-	763	763
ふるさと・水と土の保全基金	32	-	-	-	32	32
大規模事業基金	2,229	-	-	-	2,229	2,229
公共施設等整備基金	44	-	-	-	44	44
国際理解基金	30	-	-	-	30	30
広島空港周辺整備基金	41	-	-	-	41	41
広島空港関連防災調整池維持管理基金	26	-	-	-	26	26
航空機燃料譲与税基金	99	-	-	-	99	99
場外車券場地元対策基金	61	-	-	-	61	61
肉用繁殖牛導入事業基金	5	-	-	-	5	5
収入印紙購入基金	2	-	-	4	6	6
みはらふるさと夢基金	281	-	-	-	281	281
学校教育施設整備基金	8	-	-	-	8	8
道の駅施設整備基金	7	-	-	-	7	7
合併特例基金	3,008	-	-	-	3,008	3,008
過疎地域自立促進特別事業基金	207	-	-	-	207	207
災害対策基金	136	-	-	-	136	136
地域活性化基金	10	-	-	-	10	10
森林環境譲与税基金	28	-	-	-	28	28
糸崎港港湾管理基金	-	-	-	-	-	-
合計	14,793	-	-	4	14,797	14,797

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	15	-	5	-	19
大学奨学金等貸付金	0	-	0	-	-
災害援護資金貸付金	2	-	1	-	3
住宅資金貸付金	-	-	-	-	-
地域総合整備資金貸付金	-	-	181	-	181
中小企業融資代位弁済損失補償金	-	-	-	-	-
労働者金融対策資金貸付金	-	-	-	-	-
合計	17	-	186	-	204

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	12	0
大学奨学金等貸付金	4	-
災害援護資金貸付金	-	-
住宅資金貸付金	8	-
地域総合整備資金貸付金	-	-
中小企業融資代位弁済損失補償金	-	-
労働者金融対策資金貸付金	-	-
小計	24	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	82	12
固定資産税	54	12
軽自動車税	6	1
都市計画税	6	1
負担金	7	0
その他の未収金		
使用料	39	0
手数料	-	-
雑入	57	2
延滞金加算金及び過料	-	-
貸付金元利収入	1	-
使用料(港湾事業特別会計)	-	-
小計	253	29
合計	276	29

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	1	0
大学奨学金等貸付金	0	-
災害援護資金貸付金	-	-
住宅資金貸付金	-	-
地域総合整備資金貸付金	-	-
中小企業融資代位弁済損失補償金	-	-
労働者金融対策資金貸付金	-	-
小計	1	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	42	-
固定資産税	34	-
軽自動車税	3	-
都市計画税	4	-
負担金	1	0
その他の未収金		
使用料	2	-
手数料	-	-
雑入	10	0
延滞金加算金及び過料	0	-
貸付金元利収入	-	-
使用料(港湾事業特別会計)	-	-
小計	96	0
合計	97	0

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	5,324	462	5,205	-	3	117	-	-	-	-
公営住宅建設	970	115	577	393	-	-	-	-	-	-
災害復旧	5,181	164	5,160	-	-	21	-	-	-	-
教育・福祉施設	5,273	462	3,839	3	1,116	315	-	-	-	-
一般単独事業	22,703	2,592	102	5,946	7,832	8,263	-	-	-	559
その他	6,118	848	5,200	589	-	326	-	-	-	3
【特別分】										
臨時財政対策債	19,091	1,697	15,237	241	1,032	2,581	-	-	-	-
減税補てん債	134	47	134	-	-	-	-	-	-	-
減収補てん債	467	-	467	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	8	2	4	4	-	-	-	-	-	-
合計	65,268	6,390	35,926	7,175	9,983	11,622	-	-	-	562

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
65,268	60,780	4,148	338	3	-	-	-	0.42%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
65,268	6,390	7,532	7,730	6,400	5,851	19,595	8,892	2,473	406

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	549	501	549	-	501
退職手当引当金	3,835	1,233	-	-	5,069
合計	4,385	1,734	549	-	5,570

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	介護施設等整備費補助	対象事業者	242	福祉
	県施行事業負担金	広島県	117	総務, 産業振興, 生活インフラ・国土保全
	宿泊施設改修費等補助	対象事業者	155	産業振興
	その他	—	67	—
	計		581	
その他の補助金等	後期高齢者療養給付費負担金	広島県後期高齢者医療広域連合	1,350	福祉
	施設型給付金(認定こども園)	対象事業者	1,205	福祉
	市町総合事務組合負担金	広島県市町総合事務組合	423	総務
	三原広域市町村圏事務組合負担金	三原広域市町村圏事務組合	133	環境衛生, 総務
	中山間地域直接支払交付金	対象事業者	210	産業振興
	その他	—	7,003	—
	計		10,325	
合計			10,906	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市民税		5,054
		固定資産税		6,763
		軽自動車税		337
		市たばこ税		654
		入湯税		-
		都市計画税		740
		地方揮発油譲与税		111
		自動車重量譲与税		317
		特別とん譲与税		1
		航空機燃料譲与税		71
		森林環境譲与税		18
		地方道路譲与税		-
		利子割交付金		11
		配当割交付金		69
		株式等譲渡所得割交付金		75
		法人事業税交付金		174
		地方消費税交付金		2,265
		ゴルフ場利用税交付金		91
		自動車取得税交付金		-
		自動車税環境性能割交付金		53
		地方特例交付金		281
		地方交付税		12,155
		交通安全対策特別交付金		11
		分担金		13
		負担金		658
		寄附金		156
		他会計繰入金		32
		財産区繰入金		18
		小計		30,124
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	515
			都道府県等支出金	179
			計	695
		経常的補助金	国庫支出金	10,724
			都道府県等支出金	4,661
			計	15,385
		小計		16,080
	合計		46,205	
ケーブルネットワーク事業特別会計	税収等	負担金	5	
		他会計繰入金		4
		小計		9
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		小計		-
	合計		9	
公共用地先行取得事業特別会計	税収等	他会計繰入金		-
		小計		-
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		小計		-
	合計		-	
港湾事業特別会計	税収等	他会計繰入金		15
		小計		15
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	1
			都道府県等支出金	1
			計	2
		小計		2
	合計		17	
土地区画整理事業特別会計(普通会計)	税収等	他会計繰入金		5
		小計		5
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	48
			都道府県等支出金	-
			計	48
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		小計		48
合計		117		
内部相殺金額		税収等	25	
		国県等補助金	-	
総計		税収等	30,129	
		国県等補助金	16,131	

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	47,450	15,378	2,732	20,431	8,909
有形固定資産等の増加	3,483	743	1,025	1,715	-
貸付金・基金等の増加	2,673	10	55	2,397	211
その他	-	-	-	-	-
合計	53,606	16,131	3,812	24,543	9,120

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
手許現金	-
要求払預金	3,024
その他	-
合計	3,024

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:三原市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	270,262	固定負債	123,018
有形固定資産	257,835	地方債等	87,814
事業用資産	73,607	長期未払金	-
土地	28,536	退職手当引当金	5,504
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	95,166	その他	29,700
建物減価償却累計額	-53,731	流動負債	10,799
工作物	18,451	1年内償還予定地方債等	9,214
工作物減価償却累計額	-15,063	未払金	764
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	546
航空機	-	預り金	156
航空機減価償却累計額	-	その他	119
その他	-	負債合計	133,817
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	248	固定資産等形成分	279,648
インフラ資産	176,582	余剰分(不足分)	-125,732
土地	12,475	他団体出資等分	-
建物	7,870		
建物減価償却累計額	-4,236		
工作物	394,426		
工作物減価償却累計額	-237,924		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,971		
物品	25,998		
物品減価償却累計額	-18,351		
無形固定資産	4,331		
ソフトウェア	81		
その他	4,250		
投資その他の資産	8,096		
投資及び出資金	193		
有価証券	8		
出資金	185		
その他	-		
長期延滞債権	442		
長期貸付金	17		
基金	7,496		
減債基金	-		
その他	7,496		
その他	7		
徴収不能引当金	-59		
流動資産	17,471		
現金預金	7,021		
未収金	514		
短期貸付金	186		
基金	9,199		
財政調整基金	8,024		
減債基金	1,175		
棚卸資産	367		
その他	185		
徴収不能引当金	-1		
繰延資産	-	純資産合計	153,916
資産合計	287,733	負債及び純資産合計	287,733

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:三原市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	68,240
業務費用	31,437
人件費	8,914
職員給与費	6,721
賞与等引当金繰入額	534
退職手当引当金繰入額	801
その他	859
物件費等	21,337
物件費	9,748
維持補修費	1,246
減価償却費	10,342
その他	-
その他の業務費用	1,186
支払利息	756
徴収不能引当金繰入額	21
その他	409
移転費用	36,803
補助金等	29,503
社会保障給付	7,138
その他	162
経常収益	5,216
使用料及び手数料	3,609
その他	1,607
純経常行政コスト	63,024
臨時損失	3,306
災害復旧事業費	3,185
資産除売却損	121
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	90
資産売却益	90
その他	-
純行政コスト	66,240

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:三原市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	153,595	282,393	-128,798	-
純行政コスト(△)	-66,240		-66,240	-
財源	65,649		65,649	-
税収等	37,700		37,700	-
国県等補助金	27,949		27,949	-
本年度差額	-592		-592	-
固定資産等の変動(内部変動)		-4,061	4,061	
有形固定資産等の増加		5,803	-5,803	
有形固定資産等の減少		-10,536	10,536	
貸付金・基金等の増加		2,791	-2,791	
貸付金・基金等の減少		-2,119	2,119	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,316	1,316		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-403	-	-403	
本年度純資産変動額	321	-2,745	3,067	-
本年度末純資産残高	153,916	279,648	-125,732	-

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:三原市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	56,826
業務費用支出	20,019
人件費支出	8,182
物件費等支出	10,769
支払利息支出	756
その他の支出	312
移転費用支出	36,807
補助金等支出	29,507
社会保障給付支出	7,138
その他の支出	162
業務収入	67,818
税収等収入	37,382
国県等補助金収入	25,125
使用料及び手数料収入	3,709
その他の収入	1,602
臨時支出	3,207
災害復旧事業費支出	3,185
その他の支出	21
臨時収入	1,475
業務活動収支	9,260
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,091
公共施設等整備費支出	5,903
基金積立金支出	827
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,361
その他の支出	0
投資活動収入	3,018
国県等補助金収入	1,146
基金取崩収入	140
貸付金元金回収収入	1,387
資産売却収入	193
その他の収入	152
投資活動収支	-5,073
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,457
地方債等償還支出	9,457
その他の支出	-
財務活動収入	5,961
地方債等発行収入	5,930
その他の収入	31
財務活動収支	-3,496
本年度資金収支額	692
前年度末資金残高	6,174
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,866
前年度末歳計外現金残高	138
本年度歳計外現金増減額	17
本年度末歳計外現金残高	155
本年度末現金預金残高	7,021

全体会計における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

なお、一部の連結対象会計においては原則、取得価額としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低価割合が 30 % 以上である場合、強制評価減を行っています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～ 50 年

工作物 3 年～ 60 年

物品 2 年～ 45 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5 年

施設利用権 20 年～55 年

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち三原市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

なお、一般会計と水道事業会計の協議に基づき、水道事業会計の職員が普通退職した場合の退職手当を簡便法により算定しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の

見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 か月を超えない連結対象団体については

当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

平成 30 年 7 月豪雨災害等により、被災地域の建物等において多大な被害を受け、臨時損失として建物、工作物等の滅失、原状回復費用等、その他復旧等に係る費用等の発生が1,058百万円見込まれています。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法
国民健康保険（事業勘定）特別会計	地方公営事業会計	全部連結
国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計	地方公営事業会計	全部連結
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結
駐車場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
土地区画整理事業特別会計（準公営企業会計）	地方公営企業会計	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 4 年度予算において財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	141,011	2,497	1,107	142,401	68,794	2,823	73,607
土地	28,273	816	552	28,536	-	-	28,536
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	94,304	1,360	499	95,166	53,731	2,262	41,434
工作物	18,368	89	6	18,451	15,063	561	3,388
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	67	232	51	248	-	-	248
インフラ資産	414,547	6,683	2,489	418,742	242,160	6,417	176,582
土地	12,346	325	197	12,475	-	-	12,475
建物	7,806	64	-	7,870	4,236	160	3,634
工作物	391,486	3,294	355	394,426	237,924	6,257	156,502
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,908	3,000	1,937	3,971	-	-	3,971
物品	25,396	690	88	25,998	18,351	868	7,647
合計	580,955	9,870	3,684	587,141	329,305	10,108	257,835

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:三原市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	274,537	固定負債	124,358
有形固定資産	260,731	地方債等	87,995
事業用資産	76,400	長期未払金	-
土地	28,609	退職手当引当金	6,496
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	97,584	その他	29,867
建物減価償却累計額	-54,440	流動負債	10,908
工作物	19,554	1年内償還予定地方債等	9,232
工作物減価償却累計額	-15,158	未払金	812
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	6
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	565
航空機	-	預り金	159
航空機減価償却累計額	-	その他	133
その他	7	負債合計	135,266
その他減価償却累計額	-5	【純資産の部】	
建設仮勘定	248	固定資産等形成分	283,943
インフラ資産	176,582	余剰分(不足分)	-126,349
土地	12,475	他団体出資等分	-
建物	7,870		
建物減価償却累計額	-4,236		
工作物	394,426		
工作物減価償却累計額	-237,924		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,971		
物品	26,335		
物品減価償却累計額	-18,586		
無形固定資産	4,334		
ソフトウェア	82		
その他	4,252		
投資その他の資産	9,472		
投資及び出資金	134		
有価証券	8		
出資金	126		
その他	-		
長期延滞債権	445		
長期貸付金	18		
基金	8,927		
減債基金	-		
その他	8,927		
その他	7		
徴収不能引当金	-59		
流動資産	18,324		
現金預金	7,770		
未収金	593		
短期貸付金	186		
基金	9,220		
財政調整基金	8,046		
減債基金	1,175		
棚卸資産	370		
その他	185		
徴収不能引当金	-1		
繰延資産	-	純資産合計	157,595
資産合計	292,861	負債及び純資産合計	292,861

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:三原市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	82,774
業務費用	33,370
人件費	9,757
職員給与費	7,078
賞与等引当金繰入額	553
退職手当引当金繰入額	1,231
その他	894
物件費等	21,972
物件費	10,202
維持補修費	1,256
減価償却費	10,515
その他	-
その他の業務費用	1,642
支払利息	759
徴収不能引当金繰入額	21
その他	861
移転費用	49,404
補助金等	42,090
社会保障給付	7,138
その他	175
経常収益	5,869
使用料及び手数料	3,988
その他	1,881
純経常行政コスト	76,905
臨時損失	3,307
災害復旧事業費	3,185
資産除売却損	122
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	91
資産売却益	90
その他	1
純行政コスト	80,121

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:三原市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	157,536	286,768	-129,233	-
純行政コスト(△)	-80,121		-80,121	-
財源	79,170		79,170	-
税収等	44,318		44,318	-
国県等補助金	34,852		34,852	-
本年度差額	-952		-952	-
固定資産等の変動(内部変動)	省略			
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等				
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他				
本年度純資産変動額	59	-2,825	2,884	-
本年度末純資産残高	157,595	283,943	-126,349	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:三原市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	省略
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	491
前年度末資金残高	7,096
比例連結割合変更に伴う差額	28
本年度末資金残高	7,614
前年度末歳計外現金残高	139
本年度歳計外現金増減額	17
本年度末歳計外現金残高	156
本年度末現金預金残高	7,770

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得価額

ただし、取得価額が不明なものは、再調達価額としています。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得価額としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低価割合が 30 %以上である場合、強制評価減を行っています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 3 年～60 年

物品 2 年～45 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5 年

施設利用権 20 年～55 年

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち三原市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

なお、一般会計と水道事業会計の協議に基づき、水道事業会計の職員が普通退職した場合の退職手当を簡便法により算定しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当なし

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし

- (4) 重大な災害等の発生

平成 30 年 7 月豪雨災害等により、被災地域の建物等において多大な被害を受け、臨時損失として建物、工作物等の滅失、原状回復費用等、その他復旧等に係る費用等の発生が1,058百万円見込まれています。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等
該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
広島県市町総合事務組合 （退職手当事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.62%
広島県市町総合事務組合 （公務災害事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.81%
広島県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.77%
広島県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.90%
三原広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	85.20%
広島中部台地土地改良施設管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.00%
世羅中央病院企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.80%
三原看護師養成事業団	第三セクター等	比例連結	49.02%
みはら文化芸術財団	第三セクター等	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が 50 %を超える団体（出資割合等が 50 %以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 4 年度予算において財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	144,422	2,690	1,110	146,002	69,602	2,961	76,400
土地	28,337	825	552	28,609	-	-	28,609
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	96,577	1,507	500	97,584	54,440	2,336	43,145
工作物	19,434	126	6	19,554	15,158	625	4,396
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	8	1	2	7	5	0	2
建設仮勘定	67	232	51	248	-	-	248
インフラ資産	414,547	6,683	2,489	418,742	242,160	6,417	176,582
土地	12,346	325	197	12,475	-	-	12,475
建物	7,806	64	-	7,870	4,236	160	3,634
工作物	391,486	3,294	355	394,426	237,924	6,257	156,502
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,908	3,000	1,937	3,971	-	-	3,971
物品	25,680	743	88	26,335	18,586	870	7,749
合計	584,650	10,117	3,687	591,079	330,348	10,248	260,731

用語解説

1 貸借対照表

用 語 等	解 説
事業用資産	庁舎や学校などの有形固定資産
インフラ資産	道路などの社会基盤となる資産
物品	備品や機械などの装置
無形固定資産	ソフトウェア等の無形の資産
投資及び出資金	運用目的の有価証券や出資金等の資産
長期延滞債権	税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
基金	特定の目的のために積み立てた資産
徴収不能引当金	長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を引当てした金額
現金預金	形式収支額（歳入歳出の差引額）や歳計外現金などの現金や預金の資産
未収金	税收や使用料，手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産
減債基金	1年以内に地方債の償還に充てられる基金
地方債	地方債，借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
退職手当引当金	将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
1年以内償還予定地方債	地方債，借入金残高のうち翌年度償還予定額
未払金	企業会計団体の財貨又は用役の提供を受けたが，支払いが済んでいない残高
純資産合計	これまでの世代が負担して蓄積された資産

2 行政コスト計算書

用 語 等	解 説
人件費	職員給与や議員報酬，退職給付費用など
物件費等	備品や消耗品，委託料に係る経費や事業用資産の減価償却費など
その他の業務費用	地方債，関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など
移転費用	住民への補助金や児童手当，生活保護費などの社会保障費など
経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料，雑入など
臨時損失	災害復旧事業費，資産の除売却損など臨時に発生するもの
臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの

3 純資産変動計算書

用 語 等	解 説
税收等	市税や利子割交付金などの交付金，特別会計の保険料等の収入など
国県等補助金	国や都道府県からの補助金収入
固定資産等の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況
資産評価差額	有価証券等の評価差額など
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

4 資金収支計算書

用 語 等	解 説
業務支出	行政サービスを行う中で，毎年度継続的に支出されるもの（人件費，物件費，補助費，扶助費など）
業務収入	行政サービスを行う中で，毎年度継続的に収入されるもの（市税，保険料，使用料，手数料など）
臨時支出	行政サービスを行う中で，臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）
臨時収入	行政サービスを行う中で，臨時的に収入されるもの（資産の売却に伴う収入など）
投資活動支出	公共施設や道路整備などの資産形成，投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
投資活動収入	公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入，土地などの固定資産の売却収入など
財務活動支出	地方債や借入金などの元本の償還
財務活動収入	地方債や借入金の収入